

帰宅困難者等への情報提供体制に係る今後の主な検討課題 ＜ワーキンググループ1＞

【安否確認手段】

○家族等との安否確認手段の周知・利用啓発の進め方

検討例：リーフレット等の充実、地域の防災訓練等における災害伝言サービスの利用促進、企業等の防災計画等への位置づけ

○首都直下地震を想定した家族等との安否確認手段に係る改善点

検討例：手段の多様化、電気通信事業者の各種取組の周知

【情報の内容】

○外出者や帰宅困難者が求める情報内容（ユーザーサイドに立った情報提供内容）

○帰宅困難者等へ適切な行動を促すために提供すべき情報内容（サプライサイドに立った情報提供内容）

○企業等において従業員等の帰宅抑制のために企業等が求める情報内容

検討例：帰宅困難者に係る実態調査・各種調査結果の詳細な分析

【情報提供手段】

○情報内容に応じた多様な情報提供ツールの活用方法

検討例：テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット、大型ビジョン、デジタルサイネージ、ツイッター等の情報通信手段やコンビニ等における情報提供など、様々な情報提供手段について、取り扱える情報内容の相違及び災害時の脆弱性等に鑑みた特性の整理や継続性の確保方策
帰宅困難者への情報提供に有効な新技術の整理

【関係機関の連携】

○発信すべき情報を持つ機関と情報を発信するツールを持つ機関との連携の強化

検討例：情報の流れの構築と共有（フロー図の共有等）

○災害時の円滑な情報提供に向けて情報の種別ごとにあらかじめ役割分担

を整理したガイドラインの策定

○首都直下地震発生時において各機関間で情報共有・連携するための情報
通信手段の有効活用方策

検討例：各種情報通信手段の特性の整理と活用方法

【その他】

○携帯電話の予備電池の携帯など個人レベルで取り組むべき内容

検討例：帰宅困難者に係る実態調査・各種調査結果の詳細な分析

帰宅困難者等への支援体制に係る今後の主な検討課題 ＜ワーキンググループ2＞

【一斉帰宅抑制のための一時滞在施設の確保】

○行政と民間事業者の協力により帰宅困難者等の一時滞在施設として民間施設も含めた多くの施設を確保するための具体取組方策

検討例：一時滞在施設の必要数、一時滞在施設の確保状況の共有、行政と民間の協定締結に向けた促進方策

○首都直下地震発生時の一時滞在施設の運用体制の構築

検討例：避難所マニュアル等を参考とした運用体制のモデルの提示

○区市町村や関係事業所の参考となるガイドラインの作成

【一定時間経過後の徒歩帰宅者への支援】①災害時帰宅支援ステーション

○行政と民間事業者の協力による災害時帰宅支援ステーションの数の充実及び機能の強化方策

検討例：協定締結に向けた促進方策

○徒歩帰宅者が災害時帰宅支援ステーションを識別できる対策の必要性

検討例：用語やマーク等の統一

【一定時間経過後の徒歩帰宅者への支援】②帰宅支援対象道路

○徒歩帰宅者に対する支援を効率的に行うための都県境を越えた徒歩帰宅ルート（帰宅支援対象道路）の設定とその道路に沿った支援方策

検討例：帰宅支援対象道路（都県間）の選定方法及び緊急輸送との関係に係る整理支援方策のメニュー（道路啓開・交通規制の連携体制、看板の設置、トイレ等）

【一定時間経過後の徒歩帰宅者への支援】③徒歩帰宅訓練

○徒歩帰宅訓練の充実方策

検討例：これまでの訓練及び今年度の訓練の成果・課題の共有

駅前滞留者対策及び帰宅困難者等の搬送体制に係る 今後の主な検討課題 ＜ワーキンググループ3＞

【駅前滞留者対策】

○駅前滞留者対策のための地域ごとの協議会の充実・強化方策

検討例：駅前滞留者対策協議会等の成果・課題の整理

○駅前滞留者対策訓練の充実方策

検討例：これまでの訓練及び今年度の訓練の成果・課題の整理

○駅の滞留者の保護・誘導を行うための関係機関と周辺事業者間の役割分担や連携体制（特に区市町村・警察・消防機関との連携強化策）

検討例：役割分担の整理、関係者間の情報連絡手段の確保や誘導手順の事前調整のあり方

【帰宅困難者等搬送体制】

○代替輸送手段の輸送力、走行ルート及び待機・転回場所等の課題抽出

検討例：搬送シミュレーションの実施、走行環境の確保方策、各種制度の運用等の改善

○代替輸送手段による搬送の運用体制

検討例：関係者の役割分担、発着地等の周知方法（情報通信手段の活用）、乗客の待機・誘導體制、搬送対象者の優先順位付けと搬送手段（バス・タクシー等）の役割分担、事前調整のあり方